

ニッポン創業経営者ファンドの運用状況

ニッポン創業経営者ファンド 愛称 リーダーズ
追加型投信／国内／株式

2019年2月6日

- 当ファンドでは、**長期的に企業価値を高められると考えられる創業経営者企業を厳選し、一時的な要因等で株が売り込まれた局面で安く買付け、そして、長く保有することを実践しています。**
- 本レポートでは、「**厳選投資**」と「**長期投資**」の考え方についてご紹介いたします。

1. 厳選投資に対する考え方

厳選投資を説明する前に、厳選投資の対極にある分散投資について考えてみます。分散投資には「銘柄や資産の分散投資」と「時間分散投資」があります。ここでは「銘柄分散投資」を対象とします。分散投資を語るうえで必ずと言って良いほど引用される格言が「**すべての卵をひとつのカゴに盛るな**」です。卵を一つのカゴに盛って運んでいて、万一落としてしまうと全部割れてしまいます。しかし、カゴをいくつかに分けて運べば、仮に一つのカゴを落とすようなことがあっても、全部の卵が割れることはないということを意味しているわけです。これをポートフォリオに置き換えて考えると、幅広く銘柄が分散されたポートフォリオの方が、集中投資よりもリスクが小さいということになり、これこそが分散投資が好まれる理由と考えられます。



しかし、ファンドマネージャーの仕事は、リスクを小さくすることではなく、リスクをコントロールしてリターンを最大化することであると考えています。事業内容も事業環境も経営者のことも理解できる銘柄をよく調べて一握りの銘柄だけに投資する集中投資のほうが、大きなリターンを生むと信じています。厳選投資を卵とカゴの格言で言い換えるなら「**一握りの卵をひとつのカゴに入れて(割らない様に)注意深く見張る**」ことであると考えています。

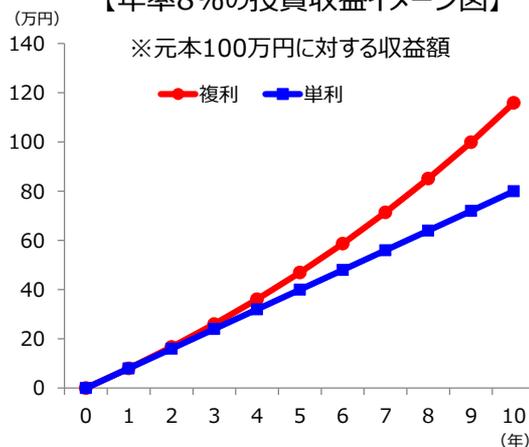
2. 長期投資に対する考え方

「人類最大の発見は『複利の考え方』である」これは20世紀最高の物理学者アルベルト・アインシュタインの言葉です。複利とは「元本だけでなく、利子が利子を生む」という考え方で、時間が経過するに伴い、リターンが大きくなることを指します。当ファンドが長期投資を行う理由は、**投資先企業における複利効果を楽しむため**です。まず企業活動における複利効果を考えてみます。

一年間の企業活動で生み出された最終利益が純利益です。純利益から配当金を支払って残った分が内部留保として蓄積され、株主資本を増加させます。企業の収益性を見る指標のひとつに株主資本利益率(ROE)がありますが、これは純利益を株主資本で除した値です。ここに「株主資本100万円、ROE8%の企業」があったとします。1年後の純利益は100万円×8%で8万円となります。計算を単純化するために無配当会社とすると、1年後の株主資本は108万円、2年後の純利益は108万円×8%で約8.6万円。3年後は約9.3万円、10年後に約16万円となり、株主資本は約216万円となります(うち収益は約116万円)。この結果から、この企業が利益を獲得する時に取ることのできるリスクは10年前の約2倍になったことがわかります。時間の経過に伴い、取れるリスクが増し、より大きなリターン(企業利益)を獲得できる可能性が高まります。

企業利益の動向と株価の方向性は長期で見れば収れんすると考えられます。そこで、株式の長期投資で重要となるのが「長期間にわたり利益が増え続ける会社かどうか?」ということになりますが、当ファンドでは、その見極めを創業経営者の手腕に求めています。これからも時間を味方につけ、長期的に企業価値を高められると考えられる創業経営者企業への投資を行うことで、大きなリターンの獲得を目指していきます。

【年率8%の投資収益イメージ図】



＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

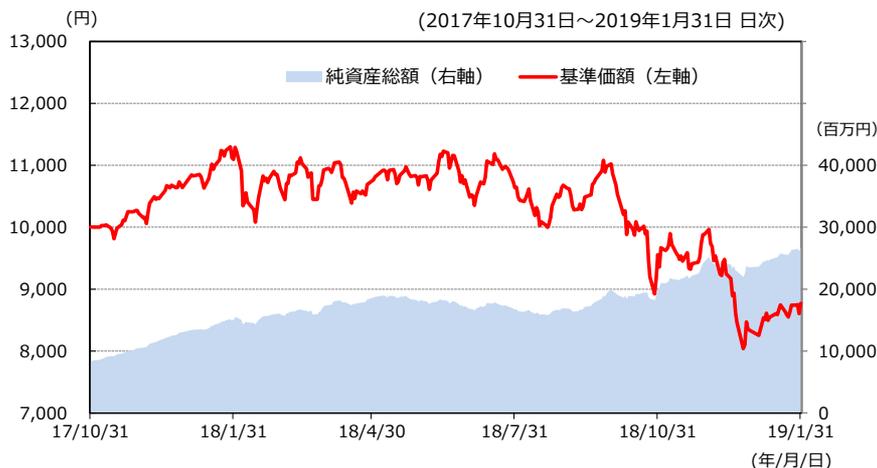
■本資料は、「ニッポン創業経営者ファンド 愛称 リーダーズ」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はおお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

ニッポン創業経営者ファンド 愛称 リーダーズ
追加型投信／国内／株式

運用状況

(作成基準日：2019年1月31日)

設定来の基準価額の推移



ファンドの状況

基準価額	8,769円
純資産総額	26,784,364,817円
株式組入比率	85.0%
組入銘柄数	28銘柄

※基準価額は1万口当たりです。

- ※ 左記のグラフの基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。
- ※ 設定日の基準価額は1万口当たりの当初設定元本です。
- ※ 設定日の純資産総額は、当初設定元本総額です。
- ※ グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

組入上位業種

	業種名	構成比
1	サービス業	29.1 %
2	情報・通信業	18.8 %
3	小売業	18.8 %
4	不動産業	5.9 %
5	電気機器	5.8 %
6	卸売業	4.1 %
7	精密機器	2.4 %

組入上位10銘柄

	銘柄コード	銘柄名	創業経営者	構成比
1	2413	エムスリー	代表取締役 谷村 格	6.5 %
2	6594	日本電産	代表取締役会長 永守 重信	5.8 %
3	9843	ニトリホールディングス	代表取締役会長 似鳥 昭雄	4.5 %
4	9984	ソフトバンクグループ	代表取締役会長兼社長 孫 正義	4.3 %
5	4755	楽天	代表取締役会長兼社長 三木谷 浩史	4.1 %
6	3479	ディーケーピー	代表取締役社長 河野 貴輝	3.8 %
7	9983	ファーストリテイリング	代表取締役会長兼社長 柳井 正	3.7 %
8	3046	ジーンズ	代表取締役社長 田中 仁	3.4 %
9	2146	UTグループ	代表取締役社長 若山 陽一	3.4 %
10	3679	じげん	代表取締役社長 平尾 丈	3.4 %

- ※ 業種、銘柄の各構成比は、いずれも当ファンドの純資産総額に対する比率です。
- ※ 各構成比率は小数点以下第2位を四捨五入しています。

ニッポン創業経営者ファンド (愛称 リーダーズ) ファンドの特色

- ◆ 創業者が経営の中心を担っている日本の企業の株式へ投資します。

創業経営者企業とは、自ら事業を起こした創業者が現在も経営を担っている企業のことを指しますが、当ファンドでは、これに加えて以下の2つのケースに当てはまる企業についても、実質的に創業経営者企業と考え、投資候補銘柄に加えます。

ケース1 現行法人の登記上の創業者は、事業の買収・再編、設立経緯などの理由により別の人物であるが、企業の現在の状態などから判断して、現在の経営者が実質的には創業者であると考慮される場合。

ケース2 厳密には現行法人の創業者ではないが、現在の経営者が事業内容やビジネスモデルの変革を行った結果、実質的には現在のビジネスの創業者と見做され、差し支えないと考慮される場合。

※創業者が引退している企業や創業者家系による同族経営企業等は投資候補銘柄に含まれません。

- ◆ 「リーダーシップ」「洞察力」「社会性」の観点から、企業成長の源泉となる創業経営者の能力に着目した銘柄選定を行います。
- ◆ 投資銘柄数は原則30銘柄以内とし、中長期的な視点から厳選投資を行います。
- ◆ 株式の組入比率は高位を保つことを基本とします。

(作成：運用本部)

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、「ニッポン創業経営者ファンド 愛称 リーダーズ」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

**ニッポン創業経営者ファンド 愛称 リーダーズ
追加型投信／国内／株式**
ニッポン創業経営者ファンド 愛称 リーダーズに関する留意事項
【岡三アセットマネジメントについて】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

- 投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益及び損失は、すべて投資者の皆様へ帰属します。ファンドは、国内の株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組み入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。
- ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「銘柄集中リスク」、「株価変動リスク」、「流動性リスク」、「信用リスク」があります。
※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込みの受付を取消すことがあります。
- 詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）の【投資リスク】をご参照下さい。

【お客様にご負担いただく費用】

<お客様が直接的に負担する費用>

- 購入時
購入手数料：購入価額×購入口数×上限3.24%（税抜3.0%）
※詳しくは販売会社にご確認ください。
- 換金時
換金手数料：ありません。
信託財産留保額：ありません。

<お客様が信託財産で間接的に負担する費用>

- 保有期間中
運用管理費用（信託報酬）：純資産総額×年率1.5552%（税抜1.44%）
その他費用・手数料
監査費用：純資産総額×年率0.0108%（税抜0.01%）

※有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等を投資信託財産でご負担いただきます。
（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）

- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の【手続・手数料等】をご参照ください。

販売会社

(受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次証券会社が含まれております。)

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
(金融商品取引業者)					
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○		○
岡三オンライン証券株式会社	関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	○			
阿波証券株式会社	四国財務局長(金商)第1号	○			
今村証券株式会社	北陸財務局長(金商)第3号	○			
臼木証券株式会社	関東財務局長(金商)第31号	○			
永和証券株式会社	近畿財務局長(金商)第5号	○			
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
おきぎん証券株式会社	沖縄総合事務局長(金商)第1号	○			
カブドットコム証券株式会社	関東財務局長(金商)第61号	○		○	
寿証券株式会社	東海財務局長(金商)第7号	○			
三縁証券株式会社	東海財務局長(金商)第22号	○			
静岡東海証券株式会社	東海財務局長(金商)第8号	○			
島大証券株式会社	北陸財務局長(金商)第6号	○			
荘内証券株式会社	東北財務局長(金商)第1号	○			
株式会社しん証券さかもと	北陸財務局長(金商)第5号	○			
頭川証券株式会社	北陸財務局長(金商)第8号	○			
大熊本証券株式会社	九州財務局長(金商)第1号	○			
大山日ノ丸証券株式会社	中国財務局長(金商)第5号	○			
高木証券株式会社	近畿財務局長(金商)第20号	○			
東武証券株式会社	関東財務局長(金商)第120号	○			
奈良証券株式会社	近畿財務局長(金商)第25号	○			
西日本シティTT証券株式会社	福岡財務支局長(金商)第75号	○			
ニュース証券株式会社	関東財務局長(金商)第138号	○	○		
廣田証券株式会社	近畿財務局長(金商)第33号	○			
フィデリティ証券株式会社	関東財務局長(金商)第152号	○			
益茂証券株式会社	北陸財務局長(金商)第12号	○		○	
松井証券株式会社	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
明和証券株式会社	関東財務局長(金商)第185号	○			
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
愛媛証券株式会社	四国財務局長(金商)第2号	○			
三京証券株式会社	関東財務局長(金商)第2444号	○		○	
三晃証券株式会社	関東財務局長(金商)第72号	○			
野畑証券株式会社	東海財務局長(金商)第18号	○			○
(登録金融機関)					
株式会社富山銀行	北陸財務局長(登金)第1号	○			

<本資料に関するお問合わせ先>
フリーダイヤル 0120-048-214 (9:00~17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)